

株 主 の 皆 様 へ



報 告 書

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

 愛知電機株式会社

証券コード：6623



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第109期の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

事業の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加傾向や雇用・所得環境の改善が続き、ゆるやかな回復基調となりましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

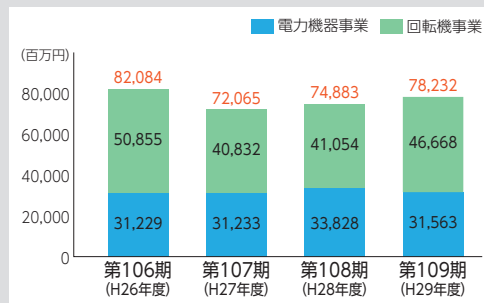
当社グループの経営環境は、電力機器事業において、一般向け変圧器の価格競争が厳しさを増しましたが、主要取引先である電力会社向け製品の需要は底堅く推移しました。また、回転機事業において、中国における製造業の回復などを背景にハーメティックモータやプリント配

線板の需要が伸長しました。

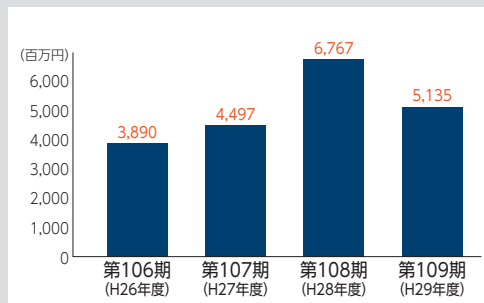
このような環境の中、創立75周年を迎えた当期は、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」のもと、事業・製品の拡大と経営基盤の強化への取り組みを進めてまいりました。事業・製品の拡大では、配電系統高度化関連製品や車載用モータの拡販に注力するとともに、アクチエータやバイオガス発電システムなどの新製品の開発を進めてまいりました。また、昨年10月に当社は販売子会社である愛電商事(株)を吸収合併し、一般向け製品の販売体制の見直しを行いました。経営基盤の強化では、連結ベースでの原価管理の強化、世代別研修の充実化および保有技術の文書化管理システムの整備などに取り組んできました。

以上の結果、連結業績につきましては、回転機事業が堅調に推移しましたが、電力機器事業が減収減益となったことから、売上高は782億3千2百万円(前期比4.5%増)、営業利益は51億3千5百万円(前期比24.1%減)、経常利益

売上高 78,232百万円



営業利益 5,135百万円



は50億7千3百万円（前期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千1百万円（前期比36.7%減）となりました。

配当について

期末の配当金につきましては、1株につき45円とさせていただきました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき85円となります。

今後の見通し

今後の経営環境につきましては、電力機器事業では、電力システム改革の進行に伴う電力会社の設備投資抑制が予想されます。また、回転機事業では、次世代自動車の普及に伴う車載用モータの需要拡大などが期待されますが、競合他社との競争激化や顧客の内製化進行による受注の減少が懸念されます。

当社グループは、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」で

掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実行し、事業の維持・拡大を図ってまいります。

今後も、グループ全体の総合的技術力を発揮し、既存製品の高度化・高機能化を図るとともに、変化する社会・暮らしに役立つ新製品・新サービスを提供することにより、お客様の期待・信頼に確かな技術で応え、お客様とともに成長し続ける電機メーカーを目指してまいります。

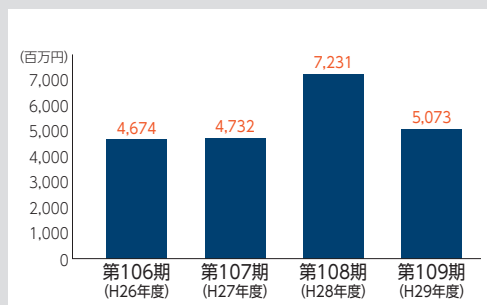
株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

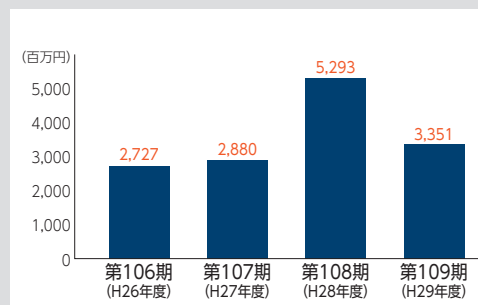
代表取締役社長

佐藤 徹

経常利益 5,073百万円



親会社株主に帰属する当期純利益 3,351百万円



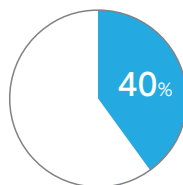
事業別の概況

■電力機器事業 売上高31,563百万円

事業内容

柱上変圧器から超高压変圧器までの大・中・小型変圧器や電力用制御機器の開発・製造、太陽光発電システムや電力設備の各種プラント工事を通じ、電力インフラを支えています。

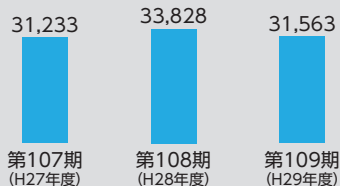
売上高構成比



当期の概況

電力機器事業では、小型変圧器や海外プラント工事が好調でしたが、前期高水準であった制御機器と中大型変圧器の売上減少の影響が大きく、事業全体としては減収減益となりました。売上高は315億6千3百万円（前期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は50億6千2百万円（前期比27.0%減）となりました。

売上高推移(単位:百万円)



主要製品



柱上変圧器



トップランナー変圧器



自動電圧調整器



負荷時タップ切換変圧器



デジタル式監視制御装置



パワーコンディショナ



プラント工事

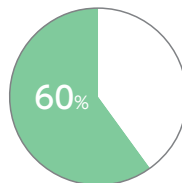
■回転機事業

売上高46,668百万円

事業内容

電動ベッド用アクチエータ・駆動用制御装置、エアコン用ハーメティックモータなどの各種小型モータ、プリント配線板、シャッター開閉機など、身近で活躍する製品を社会に提供しています。

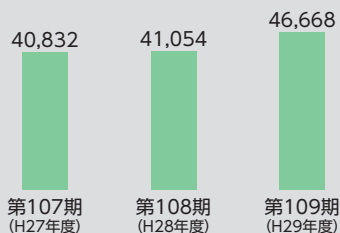
売上高構成比



当期の概況

回転機事業では、介護用機器の売上が減少しましたが、ハーメティックモータとプリント配線板が前期下期から引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は466億6千8百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億2千3百万円（前期比19.3%増）となりました。

売上高推移（単位:百万円）



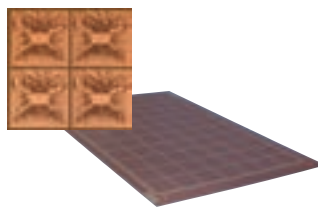
主要製品



アクチエータ・駆動用制御装置



ハーメティックモータ



プリント配線板



シャッター開閉機



粉体混合機・乾燥機



畜舎用換気扇・コントローラ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在	負債純資産の部	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
流動資産	64,400	61,927	負債の部		
固定資産	24,294	24,800	流動負債	27,741	26,148
有形固定資産	15,431	16,012	固定負債	9,575	12,095
無形固定資産	165	174	負債合計	37,317	38,243
投資その他の資産	8,697	8,613	純資産の部		
			株主資本	48,437	46,074
			その他の包括利益累計額	2,341	1,830
			非支配株主持分	598	579
			純資産合計	51,377	48,484
資産合計	88,694	86,728	負債純資産合計	88,694	86,728

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	78,232	74,883
売上原価	65,434	60,921
売上総利益	12,798	13,961
販売費及び一般管理費	7,662	7,193
営業利益	5,135	6,767
営業外収益	500	796
営業外費用	563	332
経常利益	5,073	7,231
特別利益	20	6
特別損失	321	51
税金等調整前当期純利益	4,772	7,186
法人税、住民税及び事業税	1,464	2,362
法人税等調整額	△ 59	△ 542
当期純利益	3,367	5,365
非支配株主に帰属する当期純利益	15	71
親会社株主に帰属する当期純利益	3,351	5,293

個別貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在	負債純資産の部	当期末 平成30年3月31日現在	前期末 平成29年3月31日現在
流動資産	34,334	33,631	負債の部		
固定資産	20,076	20,045	流動負債	12,436	13,198
有形固定資産	7,490	7,473	固定負債	3,342	4,295
無形固定資産	36	18	負債合計	15,778	17,494
投資その他の資産	12,549	12,553	純資産の部		
			株主資本	37,380	35,128
			評価・換算差額等	1,252	1,054
			純資産合計	38,632	36,182
資産合計	54,411	53,677	負債純資産合計	54,411	53,677

個別損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	前 期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	37,453	39,266
売上原価	30,184	30,458
売上総利益	7,269	8,808
販売費及び一般管理費	3,763	3,375
営業利益	3,506	5,432
営業外収益	509	404
営業外費用	81	119
経常利益	3,933	5,717
特別利益	508	0
特別損失	150	39
税引前当期純利益	4,291	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,121	2,042
法人税等調整額	15	△ 402
当期純利益	3,154	4,038

電力機器関連

高圧配電線用自動式無効電力補償装置A²-STATCOM（※）の開発

近年、再生可能エネルギーの普及に伴い、配電線の電圧変動が拡大しています。当社では、電圧変動を抑制制御する各種電圧調整器をラインアップしています。

従来より、当社のSTATCOMは、配電線の高速繰り返し電圧変動を効果的に抑制できるとお客様にご好評をいただいています。

今回開発したA²-STATCOMは、従来品の高速制御性能を進化させ、電圧変動の抑制特性を向上させました。また、従来品と比較して設置面積を約20%、重量を約25%削減し、国内最小クラスとしました。さらに、SiC半導体の採用によりインバータの電力損失を約50%削減しました。これにより、放熱機構の簡素化を図り、塩害地域への設置も可能な仕様となりました。



（※）A²-STATCOM : Aichi Advanced Static Synchronous Compensatorの略

電力機器関連

一次変電所特高監視制御装置の開発

本装置は、変電所に設置され、変電所内の機器や母線および送電線の監視・制御を行う装置です。

従来の二次変電所特高監視制御装置に機能を追加し、一次変電所向けを新たにラインアップしました。

本装置の主な特長は次のとおりです。

- ・一次変電所の設備規模に応じて、監視・制御対象数を増やしました。
- ・母線の周波数を計測する機能を追加しました。

本装置は、昨年12月、中部電力(株)殿に初納入され、本年9月に商用運転を開始します。



配電自動化用子局制御装置（6G子局）の開発

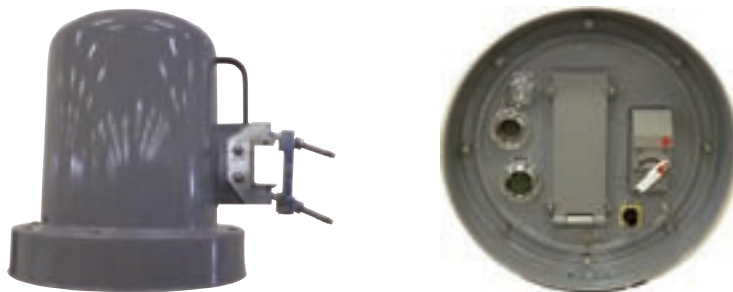
従来の配電自動化用子局制御装置（5G子局）は、電力会社の配電線に設置された自動開閉器の開閉制御と電圧・電流監視を行い、営業所に設置された親局装置と組み合わせて配電線系統の遠隔監視制御を行います。

新開発の6G（※1）子局は、従来の子局に光IP（※2）通信機能を追加しました。この光高速通信により、配電線系統の状態の変化を即時に親局装置へ情報伝送し、系統状態の早期把握や故障箇所の迅速な切離しが可能となります。また、親局装置からリモートで子局のソフトウェアの更新や動作ログを収集する機能も追加しました。この更新機能により、電圧フリッカや瞬時電圧変動の計測等の機能追加が容易になります。

本装置は、現在、中部電力(株) 殿で試行運転中であり、本年度下期から本格導入が予定されています。

（※1）6G：第6世代（Generation）

（※2）IP：インターネットプロトコル



6G子局（左：側面、右：底面）

電力機器関連

ウガンダ共和国 変電所建設工事

ウガンダ共和国カンパラ市で平成27年9月から進めてきた、クイーンズウェイ変電所建設工事が昨年10月に完工しました。

本プロジェクトは政府開発援助（ODA）案件で、当社は変圧器などの設備の設計、製作および工事部材の調達ならびに現地での電気工事および現地調整試験を行いました。ガス絶縁開閉装置と変圧器を直接接続する仕様のため、据え付け位置の誤差を可能な限り小さくする必要がありましたが、当社がこれまで培ってきたノウハウを活用し、無事に完成することができました。

今後も途上国の電力インフラの整備に貢献していきます。



クイーンズウェイ変電所 完成風景

回転機関連

大容量（12kW）インバータモジュールの開発

インバータモジュールは、空調機のコンプレッサモータを駆動制御する電子装置です。当社は平成23年に中国市場向け中容量（7.5kW以下）タイプを開発しました。その後、インド、日本国内へと市場を拡大してきました。

今回は、ラインアップを増やすため、大容量（12kW）タイプを開発しました。大電流基板の採用や電子部品の高密度実装により、小型化を実現しました。さらに、保護機能を充実させ、電圧が不安定な海外地域においても使用可能なよう、性能面の充実を図りました。

本製品は、本年1月からインドの空調機メーカーへ販売しています。

今後もさらなる新製品の開発を進めていきます。



■会社概要（平成30年3月31日現在）

愛知電機株式会社

AICHI ELECTRIC CO., LTD.

設立年月日 昭和17年5月27日
資本金 40億53百万円
従業員数 852名（連結：2,397名）
本社所在地 〒486-8666
愛知県春日井市愛知町1番地
電話 0568-31-1111

■役員の状況（平成30年6月28日現在）

代表取締役社長	佐藤 徹
常務取締役	小野 輝 男
取締役	野々村 勝 巳
取締役	宮 川 利 之
取締役	小 林 和 郎
取締役	山 下 直 治
取締役	田 島 久 嗣
取締役	高 橋 順 一
取締役	垣 原 正 樹
取締役	加 藤 忍
取締役（社外）	天 野 望
取締役（社外）	大久保 仁
常勤監査役	細 江 秀 喜
監査役（社外）	松 原 和 弘
監査役（社外）	堀 雅 寿

■株式の状況（平成30年3月31日現在）

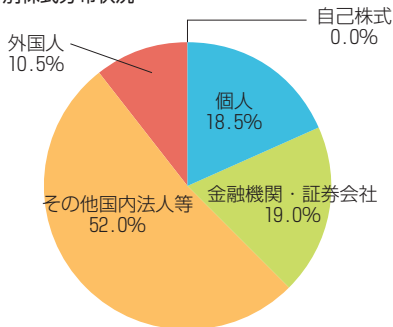
発行可能株式総数 23,912,200株
発行済株式の総数 9,500,000株
株主数 3,150名

大株主（上位10位）

	持株数（千株）	出資比率（％）
中部電力株式会社	2,326	24.5
TSUCHIYA株式会社	1,000	10.5
古河電気工業株式会社	807	8.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	446	4.7
ビー・エチ・オー・フィデリティ・ロー・プライズストック ファンド（アリンパル・オール・セクター・サポータフォリオ）	313	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	303	3.1
株式会社川口興産	200	2.1
明治安田生命保険相互会社	175	1.8
株式会社三井住友銀行	175	1.8
ノーザントラストカンパニー・エイブイエフシー リ・フィデリティファンズ	175	1.8

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
注2. 出資比率は自己株式（4,008株）を控除して計算しています。
注3. 平成29年3月29日開催の取締役会決議により、平成29年4月14日付で自己株式150,412株を消却し、発行済株式の総数が150,412株減少しています。
注4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日をもって株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日		
定時株主総会	6月		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	期末配当金	3月31日	
	中間配当金	9月30日	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 名古屋市中区栄三丁目15番33号		
照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）		
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市中において発行する中日新聞に掲載して行います。		

1 単元未満株式（100株に満たない株式）の 買取・買増制度のご案内

ご所有の1単元未満株式を当社に買取または買増請求できる制度があります。ご希望の株主様は下記「各種お手続きのお申し出先」にお申し出ください。

各種お手続きのお申し出先

（お名前・ご住所の変更、単元未満株式の買取・買増等）

証券会社に口座を開設されている株主様

→お取引先の証券会社にお申し出ください。

証券会社に口座を開設されていない株主様

→三井住友信託銀行にお申し出ください。

未払い配当金の支払について

三井住友信託銀行にお申し出ください。

確かな技術で未来をひらく

よい物を創る、よい人を創る、よい関係を創る、価値ある会社

 **愛知電機株式会社**
AICHI ELECTRIC CO., LTD.